日本経済の鍵・生活文化産業

The Key of Japan's Economy : Life Culture Industry

内 田 盛 也

現在新産業革命が進行している。その要因の第一は、科学技術力によって原子・分子・遺伝子レベルの機能を直接産業へ利用すること、第二は、生活者の個性的選択消費が経済を主導すること、第三は、情報通信革命が浸透普及し経済活動に国境、時間、距離の制約が消滅したことである。商品原価に占める資源やエネルギーの割合は極度に減少し、消費者の好みや満足感を与える感性・品質・機能・経済合理性を持つ商品を開発する総合力と、適時適切に供給・製品保障・サービスを行う企業システムの確立が最重要経営課題となった。しかも地球社会となって、最適のビジネス環境を持つ国・地域を、企業が選り事業を展開する経済大競争(Global Competition)の時代に突入しているのである。

この人類未踏の歴史的大変革期において、知識が一定階層のものであった旧来の秩序が崩壊し障壁が著しく低下し、目的意識を持つ個人・組織は全世界の誰でも知識アクセスが可能となったことに注目すべきである。こうした中で、我が国の貿易黒字は3年連続減の6兆6115億円(2001年)と1983年以来18年ぶりの低水準となった。世界景気減速と日本企業の海外生産移転に伴う輸出減が背景にあり、貿易立国として戦後経済成長をしてきた我が国の経済産業構造が転換点に達したことが鮮明となった。

また、昨年9月11日の米国集団多発テロ事件以降、超大国アメリカ以外の多様な文明の価値観の存在と、約12億人の1日1ドル以下の貧困・飢餓の存在、地球環境・食糧・水資源・エネルギーなどへの懸念から、日本人は21世紀をどのように生きるべきかをそれぞれの立場で真剣に考え始めるようになった。

我が国は約1万4千年前に始まる縄文文化を基盤に、古代中国・インド文明を同化し森林・季節に育まれた工芸を愛し、身心一体の労働を尊重し技能・知識を子孫へ伝承する風土が形成されてきた。それはメソポタミア文明の流れを汲む西欧の精神優位、肉体と労働軽視の思想と一線を画するものである。我が国は西欧から優れた知識や社会システムを導入しても、それらを選別同化し生活様式に生かし、独自製品として海外輸出を行ってきた。この優れた日

本的文化基盤が、欧米先進諸国キャッチアップへの縦割り社会構造の中で、過度の実利主義(米)、功利主義(英)、個人主義(佛)に影響されて崩壊の危機にさらされ現代日本の悲劇につながった。

大陸諸国における民族大移動による他民族文化扶殺の歴史と全く関係の無い世界唯一の日本文化、それは海と自然に恵まれ、大陸からの侵略は難しく、一方文化交流は可能な島国の利点をもとに、高度な文化を開花させてきた日本民族の力を再認識する必要がある。

経済は、人生と生活という劇の主演者としての消費者が主導しており、流行(ファッション)は、かつての上流階級の人々のものではなく、豊かな都市生活の中で生まれ育った大衆の生活様式に依存するようになった。産業や都市の機能の集積度が高い程ニュービジネスは誘発される。あらゆる産業機能が揃っているのは、日本、EU、米国しかない。国土面積1ヘクタール当りのGNPは、日本10万8千ドルと米国の12倍、EUの3倍以上、中国の100倍以上となっている。

世界都市東京は、すでに欧米高級ブランド消費世界最高であり、日本の若者のライフスタイルがアジア各地へ急速に拡散する構図が出来上がっている。この消費の主役は女性である。日本女性の社会進出、高学歴、豊かな感性による目的意識のある選択消費は、「外出・能動型」自由時間行動によるもので、男性に多い「在宅・受動型」自由時間行動を圧している。

いま、国民の生活文化に対応する芸術と工業の融合したビジネス創造の時代となり、顧客の感性評価に耐える芸術性を満たすデザインと匠の技能、モノ・カネ・情報を選択総合化して価格合理性を追求する開生産力企業が企業盛衰の鍵となった。そのために、企業は人的資源の能力を高め、市場と研究開発を直結させ、国内外の部材、技術、ノウハウ、知識などの知的資本結集型経営へと移行しつつある。知的財産権の確保は未来市場の先見的自己主張となる。

この「知」の経済化とも言える時代には、知識の創造と国際的知識交流ネットワークを持つ大学は、新しい社会の中核機関として位置付けられ、そのため研究・教育への産学連携によって市民の頼り甲斐のある存在となって欲しいと思っている。

科学技術創造は我が国立国の基盤である。その英知が生活文化にとって有用な商品として生かされなくては雇用の創造は無く、少資源国日本の存立はあり得ない。いまや全企業は「生活文化産業」を目指すビジネス創造を求められている。その促進に政府が過剰な介入規制廃止と税制改革を行えば、新世紀での日本繁栄は約束されたものとなろう。

MORIYA UCHIDA

株式会社モリエイ 代表取締役 会長
工学博士〒157-0062 東京都世田谷区南烏山
1-9-19

Tel: 03-3303-0386

〈専門〉材料工学、科学技術政策
〈趣味〉園芸